



ヘラクレス市場

平成21年7月29日

各 位

会 社 名 エン・ジャパン株式会社
(コード番号 4849)
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 孝二
問 合 せ 先 取締役管理本部長 山崎 晋一
(TEL. 03 - 3342 - 4506)

資本及び業務提携に関するお知らせ

当社は、平成21年7月29日開催の取締役会において、株式会社ファーマネットワーク（本社：東京都中央区、代表取締役社長：市来研志、以下ファーマネットワーク）への出資及び業務提携の基本事項等に関する基本合意書の締結について決議いたしました。

また、ファーマネットワークは、イーピーメディカル株式会社（本社：東京都、代表取締役社長：榎戸誠、以下イーピーメディカル）と合併することを本日の取締役会で決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資本及び業務提携の目的

世界的な経済不況により景気低迷が続くなか、長寿・高齢化社会の本格化とともに医薬品の市場規模は拡大傾向にあります。なかでも、MR（医薬品情報担当）の特定派遣、業務受託等を行うCSO（Contract Sales Organization）業界は順調に拡大しており、今後も成長が見込める分野となっております。

ファーマネットワーク及びイーピーメディカルはCSOを中心に事業展開していることから、合併新会社となる株式会社ファーマネットワーク（合併後の存続会社はイーピーメディカル、合併時に株式会社ファーマネットワークに商号変更）についても、今後も安定的に成長する可能性があります。成長のためには優秀な人材の確保及び定着が重要な課題となります。これに対し、人材採用分野において独自のノウハウを持つ当社が、人材の採用支援及び教育研修プログラムの提供を行うことにより、双方の更なる成長が期待できるとの認識で一致いたしました。

具体的な内容につきましては、本基本合意書の締結を踏まえ、さらに協議を進め、提携効果の早期実現を図るべく努める所存であります。

2. 出資の概要

当社は、ファーマネットワークの株主との間で、株式譲渡契約書を本日付で締結し、ファーマネットワーク株式を譲り受けいたします。

- | | |
|----------|----------------|
| (1) 取得価額 | 248,378千円 |
| (2) 譲受期日 | 平成21年8月31日（予定） |

3. 資本及び業務提携について

ファーマネットワークとイーピーメディカルは、平成21年8月20日開催予定両社の臨時株

主総会で合併契約書を承認し、同10月1日に合併を予定しております。

上記2. のとおり、当社はファーマネットワークの株式を取得することから、合併新会社の株主となります。

合併新会社となる株式会社ファーマネットワークは、MRの特定派遣、業務受託等を中心としたCSO事業を行うことから、合併後の人材の採用支援及び教育支援を行う予定です。

4. 資本及び業務提携先（ファーマネットワーク）の概要

（平成20年12月31日現在）

(1) 商号	株式会社ファーマネットワーク	
(2) 代表者	代表取締役社長 市来 研志	
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3丁目15番1号	
(4) 設立年月日	平成12年8月18日	
(5) 主な事業の内容	医薬・医療関連企業へのMR特定派遣等	
(6) 資本金	288,625千円	
(7) 事業年度の末日	12月31日	
(8) 従業員数	170名（平成21年3月31日現在）	
(9) 大株主の状況	氏名または名称	持株比率（%）
	東京NVCC投資事業有限責任組合	10.77
	阿部 實	7.54
	東邦薬品株式会社	7.00
(10) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社運営サイトに求人広告を掲載したことがあります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(11) 最近3決算期間の業績

（単位：千円）

決算期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,427,012	2,081,899	2,090,705
営業利益	110,926	152,952	66,495
経常利益	109,467	153,767	70,642
当期純利益	186,029	89,701	36,753

5. 今後の日程

- 平成21年7月29日 取締役会決議
- 平成21年7月29日 基本合意書、株式譲渡契約締結
- 平成21年8月31日 株式譲受期日（予定）

6. 今後の見通し

合併新会社となる株式会社ファーマネットワークは当社の持分法適用関連会社となる見通しですが、現段階において、本提携が今期業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上